

平成28年度 第1回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進等協議会会議録

- 1 日 時 平成28年6月23日(木)午前10時~正午
- 2 会 場 市役所北庁舎3階第1会議室
- 3 出席者 <委員>
和田会長、佐藤副会長、足立委員、金森委員、近藤委員、鈴木委員、
中山委員、能勢委員、日高委員、峯委員、山口委員、横手委員、
渡邊委員

<事務局>
川田福祉保健部長
(高齢者支援課)
山田高齢者支援課長、鈴木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、板垣介護予防生活支援担当主査、
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査、石附事務
(介護保険課)
石川介護保険課長、浦川介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、
奥資格保険料係長、横関介護サービス係長、熊坂介護認定係長
(地域福祉推進課)
阿部地域福祉推進課長、三浦地域福祉推進課長補佐兼社会福祉係長、
三ヶ尻計画推進・臨時福祉給付金担当理事
(地域包括支援センター)
地域包括支援センター泉苑、地域包括支援センターよつや苑、
地域包括支援センターあさひ苑、地域包括支援センター安立園、
地域包括支援センターしみずがおか、地域包括支援センターかたまち、
地域包括支援センターしんまち、地域包括支援センター緑苑、
地域包括支援センターにしふ、地域包括支援センターこれまさ、
地域包括支援センターみなみ町
- 4 欠席者 原田委員、松木委員
- 5 傍聴者 2名
- 6 議事前
(1) 委員の交代

7 議事事項

- (1) 平成27年度府中市地域包括支援センター活動報告・平成28年度府中市地域包括支援センター活動計画について
- (2) 府中市度高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定に向けたアンケート調査について
- (3) その他

8 議事内容

- (1) 平成27年度府中市地域包括支援センター活動報告・平成28年度府中市地域包括支援センター活動計画について

ア 平成27年度地域包括支援センター活動報告・平成28年度府中市地域包括支援センター活動計画について、資料1に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

委員 認知症サポーター養成講座を小中学校でやっているということだが、できている学校とできていない学校があるのは、学校長個人と交渉して行っているからか。

事務局 小中学校での開催については個々の学校と地域包括支援センターとで話し合いをしてもらい、学校側で組み込むことが可能な場合に開催をしている。全校実施を目指し、引き続き学校とは協議をしていく。

委員 病気の理解を地域全体で進めるためには、小学校、中学校で病気が何かというのを教えるのはすごく大事なので、虐待とか差別とか高齢者に対するそういうものを少なくするために全学校でやっていただきたい。個々の学校長と話し合うとどうしても病気に対する温度差が出てくるので、ぜひ社会見学と同じように社会教育の一環として教育委員会から必ず1コース設けるなど、行政から押していただければ地域の理解は進んでいくと思う。

会長 貴重な意見ですのでぜひ対応していただきたい。福祉教育と盛んに言われているので、その辺を含めて地域の中でやっていくことが大事である。

委員 どこのセンターでも多問題家族の対応が課題として出されているが、早期の対応を予測した体制のとり方が非常にポイントになると思う。ケアマネジャーや直接サービスを提供している方と具体的にどのようなチームケアで活動しているかをお聞きしたい。

事務局 昨年、地域包括支援センター泉苑では圏域内で介護プランを立てている方全員のケアマネジャーを調べた。その上で、家庭ごとで課題があるケースをピックアップし、ケアマネジャーとの意見交換会を毎月行い、月々確認をしていた。多問題を抱える家族を全件把握しているなんておごった考えは持っていないが、ただ、こういった方々がここにいるということを地域包括支援センター、保健所、市の障害者福祉課と共有し連携しながらチームケアをしている。

委員 相談件数が増えているという報告があったので、平成26年度の地域包括支援センター活動報告と見比べてみたが、実際は4か所のセンターで相談件数が増えている。非常に増えているのが1,000件くらい増えている泉苑で、他は、よつや苑、あさひ苑、しみずがおかであった。集計の仕方で若干のずれはあると思うが、振り返りというところで、平成27年度の取組結果で数字を見比べてみるとやってきたことの成果が出てくる。あさひ苑は、相談内容の「介護予防・地域支援事業」は非常に件数が増えている、平成27年度でフォーカスを当てて一生懸命やられたと数字では見える。今回の資料では平成26年度との比較はできないが、昨年資料と比較ができるので、やっていただければと思った。第1地区が随分と相談件数が増えているので、今後大変になるのかと数字から見て取れた。

会長 ありがとうございます。大体増えているということが言える。その中でもやっぱり困難ケースが大分出てきているのかと思う。

委員 地域包括支援センターでは十分に満たない体制の中で、在宅療養の個別支援から元気な方の主体的な地域づくりに至るまで、非常に幅広い地域の高齢者の方に対してそれぞれが熱心に取り組んでいる。一方で、補足の数字データでは、センターにより桁が違うような数字が出ている。地域差やニーズの違いなどのさまざまな要素はあると思うが、住民からみて理由のつく差なのか、結果としての差なのか。その結果としての差は何が原因で、どんなことが背景にあるのかという分析を市でどの程度しているのか。違いがあって当然というものと、努力して埋めていかなくてはいけない差などがあるのではないかと。このやり方でいいというだけでは済まない公共性というか、地域差のないようにしなければいけないという部分、その上でそれぞれの地域ニーズの差というもの、高齢率を含めて当然大きな違いがあると思うが、この数字の差のところをどうふうに見ていくのか。項目別に表の1から9までであるが、一覧表で各センターの数字をまとめ、もう少し差を見易く示し、分析していく必要があるのではないかと。

事務局 各センターのやり方によって数字に差が生じている部分もあるので、その辺をもう少し分かり易くということも含め、分析したい。

委員 ここまでの差が実際に出ているはずがない。マネジメントする側の行政から、1とカウントするその1は何ぞやといったところを明確に現場に示していただいた方が動きやすい。「相談件数」の部分について、高齢者人口の開きがここまであるわけではなく、最小値と最大値では8倍近い差があるが、まずあり得ないと思う。2枚目の表3のも、担当するケア会議に相当する、本当にその担当地区ケア会議に出たの会議だったのかどうかとかそのあたりも分析をしながら、きちんとマネジメントする側の行政が指導しないと行けない。

事務局 まず表1の相談件数等は、相談を受けた地域包括支援センターの職員がチェックをつけているが、その部分は統一したチェックがつけられるように今後

も検討していく。表3の担当地区ケア会議は、市の保健師の職員が内容の確認をしているが、引き続き内容精査に努めていく。

会長 例えはこういう問題に対して市民に提示すると、こんな格差があるんじゃないかとか具体的な内容が分からないとかいろんな問題が出てくるので、その辺を含めてきちっと精査をしながら統計を作っていただきたい。

副会長 多問題家族については、地域包括支援センターに相談があるケースあるいは地域包括支援センターがアウトリーチで把握をしているケースは、必ずしもケアマネジャーがかかわっているケースとは限らない。在宅の支援をしていない間に危機的な状況に陥ってしまうケースは、ひょっとして多くなったりしていないのかということをお教えしてほしい。

それから、どのセンターでもほとんど共通しているのが、多問題家族と孤立の問題。支援が困難な多問題について、多くのセンターの記載では、担当地区ケア会議を活用しているとあるが、担当地区ケア会議できちんと解決できているのかどうか。

それから、権利擁護センターも積極的に活用しているようだが、特にケア会議とか成年後見の関係で、うまく解決できているのかどうか。

それから、孤立については今後深刻な問題だと思うが、具体的に解決していく手だてを考えているのかどうか。

要は、多問題にしても、孤立死にしても、うまく解決できなくて少しずつ支援困難ケースが市内にたまっていくような状況であれば、それはとっても具合が悪いことだと思う。これだけ各センター共通に多問題と孤立死については認識しているので、地域包括支援センターが集まって検討するなど、市全体の問題としてきちんと取り組むことも必要と思うが、そういうお考えを率直に教えていただきたい。

それからもう一つ、ケアマネジャーを集めてサロンとかをやっているが、参加者が常連になっているというか、固定化してしまっていないか。そこには決して来ないケアマネジャーがいて、そういうケアマネジャーが実は問題があるというような傾向はないのかどうか。あるとしたら、そのサロンに集まっていたくような工夫をしているのかどうか。

事務局 地域包括支援センターで実態を把握している方々の中でケアプランの立っていない方、認定の出ていない方についても、その中で課題があるお子さんと一緒にいる方とか経済的な問題がある方についてはそれぞれのセンターで対応している。

（地域包括支援センター）

孤立への情報に関しては、元気高齢者へのアプローチが非常に進んでおり、情報の入り口として、民生委員とか自治会とかだけでなく、市民からも自分が知っている方の情報とかが入りやすくなっている。地域包括支援センターの委託を受けた当初に比べて数が上がっているのは、問題を抱える方が増えているというよりも、情報が入りやすくなっていると理解している。解決できない多問

題の方がどんどんたまって、積み上がって増えてきているのではなく、情報が入り易くなってきて数が上がっている。

ケアマネサロンとかに全然来ないケアマネジャーは確かにいる。そういった方に対しては、事業所に訪問をしたり、何度もご案内を差しあげる形で参加を促す努力をしている。

事務局 多問題家族のケア会議について、世代をまたがる場合は、子ども家庭支援センターたちを中心にして、権利擁護センター職員、保健所などにも声かけをして会議を開催している。

副会長 結局のところ、解決はできているのかということが問題である。解決できないケースが少しずつたまっていくということだと、これはどこかの機能がおかしい。地域包括支援センターでは、解決できているのか。

事務局 全部が解決できているとは思っていないが、多くの方については解決に向かっている。ただ、終わらない課題はある。例えば、虐待が終わった家庭でも、お父様、お母様が亡くなった後に課題のあるお子様方がそこには残る。その方が20年経って高齢者になるまで私たちは知りませんというような取組をしているつもりはない。市でも生活保護の担当課、障害福祉課、地域福祉推進課と連携してそういった方を決して忘れないという態度でやっている。

事務局 確かに担当地区ケア会議を開催しただけでは解決しない問題もある。1回で解決するなどとは全然思っていないし、2年、3年、長いケースだと4年かかったケースもある。中には最後までなかなか支援を受け入れずに孤独死という形もあるが、地域包括支援センターの職員でいる限りはその方のことは忘れてはいない。何かしらどこかタイミングを見つけて支援していくということはどのセンターもやっていることだと思う。

会長 いずれにしても、地域包括支援センターが力を入れながら地域の中で安心安全な生活を送れるようにやっているのだから、府中市がそれに対してバックアップをしっかりとするということが、お願いしたい。

委員 地域包括支援センターの各連携として何かあるのか。それぞれ悩みがあると思うが、横のつながりはどうなのか。

事務局 本市では地域包括支援センター業務は全て委託で実施しており、センター長全員が出席の会議を毎月開催するほか、3つの専門職を中心にそれぞれの職種で地域包括支援センターが集まり勉強会や様々な課題の検討などを行っている。

委員 資料1の補足2の「相談件数」のところ、1(1)の2の項目、どこから相談が来たかという相談者内訳のところについて、多問題家族とか家族の孤立の問題を考える上では相談しやすい状況になっているのかが気になるのだが、平成26年度との比較では、本人や親族からの相談は半分ぐらいに数字が落ち込んでいて、他の関係機関からの相談は増えていたりもする。何か家族とか本人に対する相談のしづらさがあるのかが気になるのだが、思い当たると

ころはないか。

事務局 補足2の相談件数は、市役所の高齢者支援課の福祉相談係で相談を受けた数である。減ってきている分は、地域包括支援センターでの相談が増えてきていると考えている。地域包括支援センターの周知が徐々に広がっている。

委員 今回の回答に関連して、先ほど他の委員からも指摘があったように、地域包括支援センターの相談件数について前年度と比較してどうだったのかという分析を入れていただくと、今の分析の裏付けなども取れると思うので検討していただきたい。

委員 各地域包括支援センターの報告を聞き、同じ府中市の中でもそれぞれの地域で高齢者の世帯や支援を要請する人数も違うと思う。それぞれのところの活動がそれぞれに合った活動をしているのはすごいと思う。

(2) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定に向けたアンケート調査について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定に向けたアンケート調査について、資料2～資料4に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会長 対象者について、40歳以上64歳で「1,000人」、その他でも「1,800人」、「300人」等とあるが、その人数の根拠は何か。前例でやっているということか。調査をするなら、40歳から64歳の府中市民は何人で、その中から母集団をどのぐらいにするかというような確認をしながらやっていくものだが、根拠はあるのか。

事務局 前回調査は、その前回の対象者数と同数とした部分と、少し増やした部分とがあり、基本的には減らさない方向で実施したという状況である。

副会長 住民登録者の人数を確認しながら、そこから分母を選んで行う。高齢者が増えていくわけだから母集団が増える。その調査をしっかりやっていくというスタイルをとれる形でぜひ考えていただきたい。

事務局 検討をしたい。

委員 アンケート調査は、どんなに分かりやすく工夫しても、高齢者に届くと、この書類は何だろうということで地域包括支援センターに連絡があって、事業所に見てもらったことが過去のケースだとある。

毎回このアンケート調査の話が出るたびに話題になっているが、介護保険のサービス未利用者が全員返送するわけではない。アンケート調査を返送できる方は何かしら市につながっていたり、あるいは自力で何かできるということである。むしろ、返ってこない、要するに返送できない世帯について目配りをしていただく、それがまさに孤立という先ほどの話題にもつながってくる。ぜひ未返送についての情報も市と地域包括支援センターとの間で共有して、今後のアウトリーチの一つの目安としての資料に使うことも考慮していただきたい。

会 長 前回の回答率はどの程度か。

事務局 調査1が55.2%、調査2が68.2%、調査3が86.0%、調査4が62.8%、調査5が54.7%、調査6が67.6%、調査7が63.3%、調査8が67.2%、調査9が78.0%、調査10が65.4%、調査11が66.1%、調査12が54.2%である。

会 長 できれば7割になるのが一番いい。委員が言ったように色々な協力も含めてお願いしたい。

委 員 数字的には7割に近づきたいが、人出の問題もあり限界もあるが、7割を目指してもらいたい。

委 員 資料3の全体スケジュールの中で、平成29年4月からの新総合事業が見えてこない。ケアマネジャーの連絡会としては一番気になるし、サービス事業者としてはまだ1回しか説明会を開いていただけていない。

各市区町村でスタートしているものをこんなような形で府中市独自の新総合事業を構築していくというような話し合いもあっていいのではないかと。そのところが見えてこないで、ぜひ組み込めればお願いしたい。

事務局 このスケジュールでは計画策定の作業を中心に掲載しており、総合事業について掲載はしていないが、この協議会の中で随時その辺についても議題として挙げたい。

また、各事業者に投げかけたいということで、事業者への意見交換会を7月の中下旬あたりで調整している。決まり次第、お知らせしたい。

委 員 アンケートに関して、介護のプロであり介護保険の中心であるケアマネジャーについては、100%の回収が当たり前ではないか。前回調査でも回収率が低いので、今回はぜひ100%にしていきたい。

また入所者の住所は、非常に古かったり、別なところにあるなどしたりするので、住所の把握について、お考えいただきたい。

そして、字が読めない方や、言いたいけど言えない方が随分いる。そういう方の声をどういう形で吸い上げるのか。施設に依頼をいただければ、その方たちに対する質問は、ケアワーカーなり、職員がお手伝いすることはできるかと思うので、入所者へのご質問に関してはお考えいただけたらありがたい。

事務局 アンケートの調査票発送の住所について、介護保険の認定申請があり、送付先を変更している方については、送付先変更の住所データが所管課にあるので、そちらのデータが使えるかどうか検討したい。入所者への調査の工夫についても検討したい。

委 員 アンケートについて、去年の国税調査の調査員をしたが、訪問して大変だったのが、書けないと言ったり、息子さんが一緒に住んでいてもかわりがないとか、入院してたまにしか奥さんが帰らないからとか、何回足を運んでも最後まで回収できないようなところもあったので、100%は難しいと思う。

副会長 平成29年度から総合事業をやる。これは、府中市としてどうするのかとい

う具体的な方針のようなものである。粗々でいいが、サービス量や種類、方向だとか、そのニーズはどんなことがあって、どういうサービスが必要なんだという仮説を立て、その上で調査項目を考えていく方向があるのではないかと。

については、前は委員の皆さんが見ても驚くぐらいのボリュームがあって、細かい調査項目がいっぱい並んでいた。恐らく今振り返ってみると、あの細かい調査項目の中で役に立ったものと役に立たなかったものがあると思う。それを検証して絞りをかけていくことも必要である。きめ細かくニーズ調査をかけることはいいが、作業としてきめ細かいメニューのサービスが増えていくということにもつながる。これは一見良さそうだが、そうなっていくと細かいメニューがいっぱいできて、結局何だか分かりにくい、使いにくい、それぞれの連携がうまくいかないということになりかねない。そういうデメリットもある。むしろ、これからサービスにどんどんお金をかけて増やしていくというご時世ではないので、シンプルだけど、効果的で、分かりやすいものを目指すというのも一つである。そういう意味で、調査票をデザインするとき、地域包括支援センター、ボランティア、社会福祉協議会の方々に事前にディスカッションをしてもらって、参考にすることも必要ではないかと。

会長 ありがとうございます。ぜひ副会長の考え方も含めて調査項目を考えていただきたい。

(3) その他

ア 報告

府中市地域密着型サービス指定関係部会開催報告について、資料 5に基づき、事務局より報告。

イ 質疑応答、意見等

特になし。

(4) 開催日程について

次回は8月3日(水)午後2時開催予定。

以上